

令和7年6月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（非連結）

令和7年1月30日

上場会社名 アトムリビントック株式会社 上場取引所 東
 コード番号 3426 URL <https://www.atomlt.com/>
 代表者 （役職名）代表取締役社長 （氏名）高橋 快一郎
 問合せ先責任者 （役職名）執行役員経理部長 （氏名）安田 晃章 TEL 03-3876-0607
 半期報告書提出予定日 令和7年2月12日 配当支払開始予定日 令和7年3月11日
 決算補足説明資料作成の有無：無
 決算説明会開催の有無：無

（百万円未満切捨て）

1. 令和7年6月期第2四半期（中間期）の業績（令和6年7月1日～令和6年12月31日）

（1）経営成績（累計）

（%表示は、対前年中間増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
7年6月期中間期	5,273	△0.2	313	38.0	336	36.9	227	46.7
6年6月期中間期	5,283	0.1	227	△8.4	245	△8.6	155	△35.0

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
7年6月期中間期	57.06	—
6年6月期中間期	38.90	—

（2）財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
7年6月期中間期	12,361	10,299	83.3
6年6月期	13,187	10,150	77.0

（参考）自己資本 7年6月期中間期 10,299百万円 6年6月期 10,150百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
6年6月期	—	17.50	—	17.50	35.00
7年6月期	—	17.50	—	—	—
7年6月期（予想）	—	—	—	15.00	32.50

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

6年6月期 第2四半期末配当金の内訳 普通配当15円00銭 記念配当2円50銭
 6年6月期 期末配当金の内訳 普通配当15円00銭 記念配当2円50銭
 7年6月期 第2四半期末配当金の内訳 普通配当15円00銭 記念配当2円50銭

3. 令和7年6月期の業績予想（令和6年7月1日～令和7年6月30日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	10,550	3.8	430	28.9	470	26.4	320	25.6	80.21

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有

業績予想の修正につきましては、本日（令和7年1月30日）公表いたしました「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

※ 注記事項

(1) 中間財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	7年6月期中間期	4,105,000株	6年6月期	4,105,000株
② 期末自己株式数	7年6月期中間期	115,243株	6年6月期	115,243株
③ 期中平均株式数（中間期）	7年6月期中間期	3,989,757株	6年6月期中間期	3,989,800株

※ 第2四半期（中間期）決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 経営成績等の概況（3）業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当中間期の経営成績の概況	2
(2) 当中間期の財政状態の概況	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 中間財務諸表及び主な注記	4
(1) 中間貸借対照表	4
(2) 中間損益計算書	6
(3) 中間キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 中間財務諸表に関する注記事項	8
(セグメント情報等の注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(継続企業の前提に関する注記)	8

1. 経営成績等の概況

(1) 当中間期の経営成績の概況

当中間会計期間におけるわが国経済は、政府の推進する積極的な経済対策や日銀の緩和的な金融環境の維持を背景に、雇用・所得環境が改善傾向を示したことに加え、インバウンド需要の拡大や世界的な半導体需要の回復等によって、景気は緩やかな回復基調で推移したものの、少子高齢化社会の進展による人手不足の深刻化や物価上昇による消費者マインドの停滞、さらには為替相場の不安定な動きが危惧されるなど、下振れリスクが残存する状況が継続いたしました。また、世界経済を巡っても、国際社会の分断・対立の深まりによって、各地で地政学リスクが高まり、欧米でも金融市場・政策運営への懸念が強まるなど、不確定要素が多く、景気の先行きに対する不透明感は、依然として払拭できない状況の下で推移いたしました。

当社の関連する住宅市場におきましては、低水準にある住宅ローン金利や住宅ローン減税の導入、省エネ住宅への補助金制度など、政府による各種住宅取得支援政策が下支えしたものの、建築資材の原材料コストや製造・輸送に係るエネルギーコスト、さらには労務単価の上昇などによって、建設コストは高止まりする状況が続き、新設住宅着工戸数は低調な推移を示しました。また、建設業界における慢性的な人工不足に加え、物流の2024年問題の影響が懸念されるなど、住宅業界を取り巻く環境は依然として先行き不透明感が拭えず、本格的な市場の回復には未だ至らない水準で推移いたしました。

このような状況の下、今期を初年度とする「第12次中期経営計画(第71期～第73期)」において掲げた「伝統を活かし、変革に挑む」との企業スピリットに従い、創業以来、121年の社歴で培ってきた特長的な事業スタイルを有効に活用できる原動力(人材)を確保するため、全社的な連携体制の強化と環境を整備し、社員一人ひとりが責任と自覚を持って積極的に行動することによって、未来を切り開いていくことのできる“突破力”を備えた発想豊かな人材の育成に尽力したことに加え、令和6年10月にはベトナム・ホーチミン市で開催されたベトナム最大級の建築系展示会「V I E T B U I L D」に出展して、現地の市場調査とともに当社商品の認知度向上に努め、さらに同月には「秋の内覧会・大阪展」をアトム住まいの金物ギャラリー大阪事業所で開催し、新たな商品展開の周知と販路の開拓に繋げる取り組みを進めて参りました。併せて販売費及び一般管理費の圧縮など、調整かつ管理可能な諸施策を講じて、困難な市場環境に対応し得る営業体制とこれを支える管理体制の強化を図るべく、当面する各々の課題に取り組んで参りました結果、当中間会計期間の業績は売上高5,273百万円(前年同期比0.2%減)、営業利益313百万円(前年同期比38.0%増)、経常利益336百万円(前年同期比36.9%増)、中間純利益227百万円(前年同期比46.7%増)となりました。

(2) 当中間期の財政状態の概況

①資産、負債及び純資産の状況

当中間会計期間末の資産総額は12,361百万円となり、前事業年度末に比べ826百万円の減少となりました。主な内容は、現金及び預金が1,767百万円、受取手形及び売掛金が231百万円、電子記録債権が123百万円、無形固定資産が154百万円それぞれ増加しましたが、有価証券及び投資有価証券が3,109百万円減少したこと等によるものです。

負債につきましては2,061百万円となり、前事業年度末に比べ975百万円の減少となりました。主な内容は、支払手形及び買掛金が82百万円、その他流動負債が78百万円それぞれ増加しましたが、電子記録債務が1,120百万円減少したこと等によるものです。

純資産につきましては10,299百万円となり、前事業年度末に比べ149百万円の増加となりました。主な内容は、配当金支払で69百万円減少しましたが、中間純利益で227百万円増加したこと等によるものです。

②キャッシュ・フローの状況

当中間会計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前事業年度末に比べ2,432百万円減少し、2,681百万円となりました。

当中間会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、使用した資金は981百万円(前年同期は290百万円の増加)となりました。

主な資金増加要因は、税引前中間純利益335百万円等によるものです。また主な資金減少要因は、売上債権の増加額354百万円、仕入債務の減少額882百万円、法人税等の支払額101百万円等によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、使用した資金は1,381百万円(前年同期は75百万円の減少)となりました。

主な資金増加要因は、定期預金の払戻による収入400百万円、投資有価証券の償還による収入300百万円等によるものです。また主な資金減少要因は、定期預金の預入による支出1,500百万円、商品開発の金型など有形固定資産の取得による支出192百万円、情報システムの更新など無形固定資産の取得による支出89百万円、投資有価証券の取得による支出301百万円等によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、使用した資金は69百万円(前年同期は69百万円の減少)となりました。

これは配当金の支払額69百万円によるものです。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

今後の見通しにつきましては、前述した社会・経済環境の下で予断を許さない不透明な状況が続くものと思われ、当社の関連する住宅市場におきましても、少子高齢化による住宅取得者数の減少や住宅の性能向上による高耐久・長寿命化などの構造的な要因を背景に、新設住宅着工戸数は中長期的に縮小傾向で推移するものと予想されます。一方、カーボンニュートラル実現に向けた省エネ化への進展も相まって、住宅業界では量から質への転換期を迎えており、既存住宅の利用価値の向上や住み替え需要の促進効果に加え、コロナ禍でニーズが高まった室内環境の向上要求や生活スタイルの意識変化による住環境の見直し需要など、サステナブルな社会の実現に向けて、一定の市場の活性化が期待されるものの、新設住宅着工戸数の動向については、消費性向及び所得環境の改善がさらに拡大浸透しなければ、本格的な市場の回復には至らない状況にあるものと思われまます。

このような状況の下、当社は引き続き住宅関連市場に関わる各種テーマを深掘りしつつ、創業以来の思い「独り歩きのできる商品を提供する」を全うし、併せて今期を初年度とする第12次中期経営計画で掲げた基本方針「持続的成長に向けた新たな付加価値の創出」に従い、新たな成長基盤の構築に向けて、住宅関連産業のみならず、非住宅分野(店舗・病院・教育・ホテル・介護福祉施設など)への積極的参入や東南アジア市場における新たなフレームワークの構築を推進するとともに、住宅産業における企画開発型企業として、当社独自の開発商品を世に問うことこそ使命とした「ものづくり」の原点に立ち返り、本来、当社が取り扱うべき商品の裾野拡大と高収益型企業への回帰を実現すべく事業展開を図りつつ、将来を見据えた各種投資の活性化を推進して、鋭意、企業の社会的責任を果たして参ります。

また、年に2回(春と秋)開催の展示会を中核として、一層の商品開発の充実に努め、既存事業と新規事業の相乗効果を創出する「住空間創造企業」としての独自性をさらに追究するとともに、経営環境の変動に左右されにくい事業基盤の確立を全社一丸となって目指して参ります。一方、現地生産の強化と東南アジア市場での販売を目的として設立した子会社「ATOM LIVIN TECH VIETNAM COMPANY LIMITED(ベトナム・ホーチミン市)」においては、海外協力工場の開拓、現地販売ならびに日本国内への商品供給の拡大に注力するとともに、現地の建築系展示会への出展を通して得られる市場情報の収集や当社商品の認知度の向上など、本社からの受託業務をも遂行しつつ、所期の目的を果たして参る所存であります。

当社は令和5年10月に創業120周年、令和6年1月にアトムブランド誕生70周年、さらに同年10月には株式会社へと法人改組して70周年を迎えました。この相次ぎ迎える記念すべき節目の年度を機に、創業以来培ってきた歴史と伝統を礎として、将来に向けて新たな一歩を踏み出すという意を込めて、企業ロゴ「ATOM LIVIN TECH」を刷新し、令和6年1月より運用を開始しております。この新しいロゴは、「伝統を活かし、変革に挑む」という当社の企業スピリットを基本コンセプトに、「前進し続ける企業姿勢」を表現しております。

なお、通期の業績見通しにつきましては、当社の関連する住宅市場を取り巻く事業環境には不透明感が残るものの、当中間会計期間における業績の進捗状況を勘案して見直しを行った結果、令和6年8月5日公表の「令和7年6月期の業績予想」を修正いたしました。詳細につきましては、本日(令和7年1月30日)公表の「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. 中間財務諸表及び主な注記

(1) 中間貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (令和6年6月30日)	当中間会計期間 (令和6年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,014,608	3,781,720
受取手形及び売掛金	1,845,812	2,077,179
電子記録債権	531,664	655,073
有価証券	3,100,000	199,980
商品	464,345	480,560
その他	62,325	74,539
貸倒引当金	△713	△819
流動資産合計	8,018,043	7,268,233
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	1,017,624	1,002,502
工具、器具及び備品(純額)	98,483	107,385
土地	1,161,285	1,161,285
その他(純額)	120,867	108,859
有形固定資産合計	2,398,261	2,380,033
無形固定資産	100,028	254,414
投資その他の資産		
投資有価証券	2,542,839	2,333,617
その他	154,240	149,664
貸倒引当金	△25,859	△24,839
投資その他の資産合計	2,671,220	2,458,442
固定資産合計	5,169,510	5,092,890
資産合計	13,187,554	12,361,124

(単位:千円)

	前事業年度 (令和6年6月30日)	当中間会計期間 (令和6年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	624,518	707,496
電子記録債務	1,857,713	737,099
未払法人税等	107,899	104,958
その他	224,656	303,368
流動負債合計	2,814,787	1,852,923
固定負債		
退職給付引当金	142,798	129,848
役員退職慰労引当金	52,750	46,000
その他	26,800	32,800
固定負債合計	222,348	208,648
負債合計	3,037,136	2,061,572
純資産の部		
株主資本		
資本金	300,745	300,745
資本剰余金	273,245	273,245
利益剰余金	9,621,788	9,779,621
自己株式	△64,643	△64,643
株主資本合計	10,131,135	10,288,967
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	19,282	10,584
評価・換算差額等合計	19,282	10,584
純資産合計	10,150,417	10,299,552
負債純資産合計	13,187,554	12,361,124

(2) 中間損益計算書

(単位：千円)

	前中間会計期間 (自 令和5年7月1日 至 令和5年12月31日)	当中間会計期間 (自 令和6年7月1日 至 令和6年12月31日)
売上高	5,283,753	5,273,784
売上原価	3,982,260	3,872,473
売上総利益	1,301,493	1,401,311
販売費及び一般管理費	1,074,054	1,087,367
営業利益	227,438	313,943
営業外収益		
受取利息	11,607	16,060
受取配当金	3,243	3,403
仕入割引	3,163	2,977
その他	2,418	1,913
営業外収益合計	20,433	24,354
営業外費用		
為替差損	922	250
雑損失	1,353	1,842
営業外費用合計	2,275	2,093
経常利益	245,596	336,204
特別利益	—	—
特別損失		
固定資産除却損	0	780
特別損失合計	0	780
税引前中間純利益	245,596	335,424
法人税、住民税及び事業税	94,644	97,906
法人税等調整額	△4,258	9,864
法人税等合計	90,386	107,771
中間純利益	155,210	227,653

(3) 中間キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前中間会計期間 (自 令和5年7月1日 至 令和5年12月31日)	当中間会計期間 (自 令和6年7月1日 至 令和6年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前中間純利益	245,596	335,424
減価償却費	77,212	78,566
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△1,196	△913
退職給付引当金の増減額(△は減少)	1,778	△12,950
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	4,250	△6,750
受取利息及び受取配当金	△14,851	△19,463
為替差損益(△は益)	2,361	1,262
固定資産除却損	0	780
売上債権の増減額(△は増加)	△368,759	△354,775
棚卸資産の増減額(△は増加)	△3,384	△16,214
仕入債務の増減額(△は減少)	300,958	△882,460
未払消費税等の増減額(△は減少)	△8,039	37,537
その他	△1,534	△57,116
小計	234,389	△897,073
利息及び配当金の受取額	12,730	17,046
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	43,633	△101,101
営業活動によるキャッシュ・フロー	290,754	△981,129
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	—	△1,500,000
定期預金の払戻による収入	—	400,000
有形固定資産の取得による支出	△74,430	△192,847
無形固定資産の取得による支出	△550	△89,126
投資有価証券の取得による支出	△201,499	△301,499
投資有価証券の償還による収入	200,000	300,000
貸付けによる支出	△20,256	△19,993
貸付金の回収による収入	21,152	20,274
その他	—	1,831
投資活動によるキャッシュ・フロー	△75,584	△1,381,360
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△69,842	△69,869
財務活動によるキャッシュ・フロー	△69,842	△69,869
現金及び現金同等物に係る換算差額	△2,258	△528
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	143,068	△2,432,888
現金及び現金同等物の期首残高	5,003,962	5,114,608
現金及び現金同等物の中間期末残高	5,147,030	2,681,720

(4) 中間財務諸表に関する注記事項

(セグメント情報等の注記)

当社は、住宅用内装金物事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。